令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	担当課等 下水道課				
事務事業名	管渠建設改良事業	等渠建設改良事業			
予算科目コード	会計 下水道 款 41 項	1 目 1 事業開始年度 昭和 49 年度			

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	施 策
P97	3		I		9		(2)	(D
ゆがわら2021プラン 前 期 基 本 計 画	四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調 ・安心のま	持続可能な 環境の構象		上下水道	下水道 進	事業の推	下水道の野 促進	を備と接続
関連する個別計画	·湯河原	・社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現)・湯河原町公共下水道全体計画・湯河原町公共下水道事業計画							
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						0			
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変	動 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					0				
目的	下水道整	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。							
対 象	町民及び	町民及び法人							
内容	国庫補助た。	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)を活用して、下水道管渠新設整備を実施した。							

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	令和2年度(決算)	令和3年	度(決算)	令和4年	度(見込)
	事業費		28,260,100		12,510,300		15,000,000
コス	人	常勤職員	7,165,000		7,013,000		6,856,000
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等	0		0		0
	費	人件費合計	7,165,000		7,013,000		6,856,000
		総事業費	35,425,100		19,523,300		21,856,000
		国庫支出金	10,000,000		2,500,000		2,500,000
財	_大 県支出金		0		0		0
源			18,200,000	8,500,000		12,500,000	
内			0	0		0	
訳		一般財源	7,225,100	8,523,300		3,300 6,856,00	
		財源合計	35,425,100		19,523,300		21,856,000
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
下	下水道処理人口普及率		供用開始区域の拡大効果	果 % 92.6		92.7	100.0
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
汚	水管	音の整備 ニュー	社会資本総合整備計画	ha	0.90	0.34	8.00

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

O 11 1	1410年度よりの事業が研及の以告点							
評价	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	町民の快適な生活環境の向上及び公共用水域の保 全のため、管渠施設の整備を図る必要がある。			
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	3	汚水管の整備を進め、現在では高い整備率に達し ている。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	湯河原の財産である美しい海や川の保全と町民の 快適な生活環境を確保している。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	汚水管の整備の概成に向け、引き続き未普及地域 の解消を図っていく。			

令和3年度までの 自己評価または 改善点

社会資本整備総合交付金対象工事は整備計画通りの進捗はしていないが、住宅が 比較的密集しているなどの効果的に整備できる地域を優先して整備した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	理由を記え	(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理 導入の可能性	2	一部特殊な工事の設計について委託を実施しているが、職員において対 応は可能。			
令和4年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	各地区の	各地区の要望による未普及地域の整備を行う。			
令和5年度以降の 方向性		/プラン(汚水処理整備計画)に基づき、汚水処理の概成を目指し、計画 的に整備を進めていく。			

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総	合	評	価

継続(現状維持)

汚水管の整備を推進し、下水道処理人口普及率 を向上し、水質保全に努める。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号		担当課等		下水道課	
事務事業名	処理場建設改良事業				
予算科目コード	会計 下水道	款 41 項	1 🗏 2	事業開始年度	昭和 55 年度

1 事業概要(令和3年度)

·									
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施策		拖 策
P97	· ·	3	П		9		(2)		2)
ゆがわら2021プラン 前 期 基 本 計 画	四季彩と暮 した安全・5 づくり	らしが調和 安心のまち	持続可能な環境の構象	生活	下水道	下水道 進	事業の推	下水道処理 備	理施設の整
関連する個別計画	る安心・	・社会資本総合整備計画(湯河原町における循環のみちの実現、湯河原町における安心・安全な下水道事業(防災・安全)) ・ストックマネジメント計画						におけ	
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						0			
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					0				
目的					iな暮らしる 、処理場の		良好な環	境を創造	する。
対 象	町民及び	町民及び法人							
内容			施設計業 〒う水処理		更新(機械	•電気)工	事の実施	設計業務	委託)

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	令和2年度(決算)	令和3年	度(決算)	令和4年	度(見込)		
	事業費		51,392,000		32,580,000		140,300,000		
コス	人	常勤職員	7,165,000		7,013,000		6,856,000		
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等	0		0		0		
	費	人件費合計	7,165,000		7,013,000		6,856,000		
		総事業費	58,557,000		39,593,000		147,156,000		
		国庫支出金	0		13,100,000		76,340,000		
財	県支出金		0		0		0		
源	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		35,600,000		13,400,000		44,300,000		
内		その他特定財源	15,700,000		5,951,000		5,951,000		19,539,000
訳		一般財源	7,257,000		7,142,000 6,9		6,977,000		
		財源合計	58,557,000	39,593,000		147,156,00			
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値		
事	事業進捗率		設備改築•更新実施箇所	箇所	0.0	0.0	11.0		
			改築済み設備数/改築すべき設備数	数					
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値		
改	築事	事業費進捗率	整備計画に係る全体事業	百万円	0.0	26.0	559.0		
			費に対する実施事業費						

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

1-11-1120-1-	1-14-1-20								
評価 5段階と	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必要性町	Jが実施する必要があるのか	5	下水道法により町が実施する事業である。本事業により浄水センター施設の機能維持が保たれ、公共用水域の水質保全が図れる。						
が	と入した費用に見合った効果 、得られているか 也事業との類似はないか	3	長寿命化計画で耐用年数を超過した施設を更新・長寿命化・維持に判定し、効果的な改築・更新計画を 実施した。						
	事業の目的に対して成果が得 れているか		計画的に施設を改築・更新することにより、不具合の発生を未然に防止することができる。						
	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		公共下水道利用者の他、公共用水域の水質保全が 図れるため公平性が高い事業である。						

令和3年度までの

ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新工事を行うため、水処理設備等更新 自己評価または工事の実施設計を日本下水道事業団に委託した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理	里由を記え	<u>人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理 導入の可能性		処理場の設計及び監督管理の業務において、機械・電気等専門の知識を 有する職員がいないため、平成5年度から日本下水道事業団へ委託してい る。
令和4年度の見直し 及び改善 (実績または予定)		・ネジメント計画に基づき、水処理施設等更新(機械・電気)工事を日本下水 引に委託する。
令和5年度以降の 方向性	水処理旅	函設等更新工事実施設計による更新工事を実施する。

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総合	評価
----	----

継続(現状維持)

ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新を 実施する。

6	財政・計画推進の	D視点からの	所見(※各課等	は記入不要です	す。空欄のまま提出してくださ	ない。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

令和4年度事務事業評価シート

令和5年3月 日作成

事業番号	担当課等 下水道課						
事務事業名	総合地震対策計画策定委託事業						
予算科目コード	会計 下水道 款 21 項	1 目 3 事業開始年度 令和 3 年度					

1 事業概要(令和3年度)

	総合計画との	関係	基	本	目	標	政	策		分!	野	主	要	施策	細	施	策
ĺ	P97			3	3		Π			9			(2)		2)
	ゆがわら2021 前 期 基 本	プラン 計 画	四季彩 和した ちづく	H X			持続可能な 環境の構象		上T	不水道		進	道事:	業の推	下水道: 備	処理	施設の整
	関連する個別	削計画	•社会 全))	・社会資本総合整備計画(湯河原町における安心・安全な下水道事業(防災・安全))													
ĺ			1貧	困	2食	仉餓	3保健	4教育	Ì	5シェンタ	· 67	水•衛≤	Ė 7.	エネルキ゛ー	8経済成長と	雇用	9インフラ等
	000 1.08	NO 1 0 88 7										0					
	SDGsとの身	この関理	10不至	平等	117	都市	12生産と消費	13気候変	变動	14海洋資	[源 15	陸上資源	原 1	6平和	17実行手	-段	該当なし
										0							
	目的	ļ	下水	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									する。				
	対 象		町民	町民及び法人													
	湯河原町が管理する下水道施設について、地震時に下水道が最低限有すべき 能を確保するための施設の耐震化及び被災した場合の下水道の減災対策を併せ 進め、下水道の地震に対する安全度を高めて安心した都市活動が継続されるよう することを目的として計画を策定した。								と併せて								

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	令和2年度(決算)	令和3年	度(決算)	令和4年	度(見込)
		事業費	0	17,820,000			
コス	常勤職員		0		0		
\ \ 	件	会計年度任用職員等	0		0		
	費	人件費合計	0		0		
		総事業費	0		17,820,000		
	<u> </u>	国庫支出金	0		8,910,000		
財	県支出金		0	0			
源	过 地方債		0	0			
内		その他特定財源	0		0		
訳	一般財源		0	8,910,000			
	財源合計		0		17,820,000		
	活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
事	業近	進捗率	総合地震対策計画策定率	%	0	100	100
			策定済み設備数/策定すべき設備数				
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和2年度	令和3年度	目標値
事	業犯	費進捗率	社会資本総合整備計画に係る	百万円	0.0	17.8	19.0
			全体事業費に対する実施事業費				

3 令和3年度までの事業分析及び改善点

5 1410 千及よこの事業が研及し収占派									
評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必要	性	町が実施する必要があるのか		今後想定される大規模想定地震発生時においても下水 道施設の確保に努め、住民への影響を最小限にする取 組が求められ、行政が推進していく必要がある。					
効 率 類 似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	3	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)を活用し、 委託業務により計画策定をした。					
有効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	3	下水道総合地震対策計画に基づいた下水道施設の 耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進 が図られる。					
公 平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	下水道施設の地震対策を進めることにより、管路・処理施設の機能低下を防ぎ、住民の生命・財産が守られる。					

令和3年度までの 自己評価または 改善点

施設の耐震化及び被災時の減災対策を図るため、総合地震対策計画策定について、(株)三水コンサルタントへ委託し、令和3年度中に計画策定委託が完了した。

4 見直し及び改善

- 1	- 1.EUX.0 W.H							
	評価 4区分とその理	里由を記え	<u>、</u> (1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)					
	委託・指定管理 導入の可能性	9	専門知識を有する職員がいないため、コンサルタント会社に委託する。					
	令和4年度の見直し 及び改善 (実績または予定)		度中に計画策定委託が完了したため、社会資本整備総合交付金交付要網 基づき、令和4年度中に国土交通省へ総合地震対策計画を提出した。					
	令和5年度以降の 方向性		度以降に施設の耐震診断を進める。また、その結果を踏まえ、耐震化につ 討していく。					

5 一次評価(令和5年度以降の方向性に対する評価)

総	合	評	価	

継続(現状維持)

計画に基づき、施設の耐震化及び被災時の減災 対策を進める。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)